

アンケートから見える本事業の成果と課題

アンケートから見える本事業の成果と課題

最初に研修会への参加者を属性から整理すると、「参加者の年代・性別・業務」は、20代～40代が8割以上を占め、女性が3分の2、病院診療所勤務者が約5割、老人保健施設が4分の1を占めていた。これは、参加者の半数を占めた作業療法士の特徴が反映されたものと思われる。

アンケートの受講理由からは、作業療法士の中に現時点で若年性認知症者に接点のあるという者は多くはなく、参加者の中で、今回の講師のように系統的に関わっている作業療法士はほとんどいなかった。このような作業療法士に対し、実践から抽出された事例をもとにして基礎知識を学ぶ機会が有益であったといえよう。また受講理由の多くから、「若年性認知症にこれから関わっていくことの必要性を感じている」という作業療法士や他職種からの意見があり、このような支援のポイントを明確に伝えていく研究および研修へのニーズは高いこともわかった。以上を前提として受講に対する参加者のニーズを整理すると、大きくは次の5項目に整理される。

- ①職場（病院またはデイケアやデイサービス）で出会う対象者への具体的対処方法
- ②職場で出会う他職種スタッフとの連携のあり方
- ③家族への説明や協力を得るための、見通しのあるリハビリテーションの展開
- ④地域住民や、対象者の職場、新たな社会資源としての行き場など環境調整
- ⑤一市民として認知症への関心がありながら、関わり方がわからない人への啓発
- ⑥社会への啓発と、新たな行き場や居場所、サービスの提供

今後若年性認知症の方への支援で必要なことに対する回答からは、作業療法士もそれ以外の職種も同様に、社会資源や環境の整備と、支援プログラムや援助技術の発展であった。また、これらが本事業と研修会において、届けたかった情報であるため、その理解度に注目すると「よく理解できた」「ほぼ理解できた」を合わせると6割を超え、「理解できた」まで含めると9割になる。自由記載の中からは「その人らしさ」「その人となり」に注目した個別アプローチの重要性が、作業療法士にははっきりと伝わっていることが読み取れる。対して作業療法士以外には、個別性を重視したアプローチへの期待は当たり前のことであり、環境整備についての様々な実践や提言が新鮮に伝わったと思われる。

支援プログラムや援助技術については、他職種あるいは家族と、作業療法士の間では若干の違いがあった。家族は、認知症のリハビリテーションプログラムにより、具体的な回復を望む声があがるなど、家族の回復への切実な思いがあることがディスカッションでも語られた。一例をあげると、「認知症だから治らないではなく、やはり少しでも改善したい、治したいという気持ちが家族にある。もっと具体的に家族が家庭でもとりくめるようなリハビリの方法を研究・開発してほしいです」というものである。これは、リハビリテーシ

ョンという言葉が持つ意味が広くには、回復を約束される運動器疾患のリハビリのイメージとして広く浸透しており、作業療法士が認知症等に関して示すような「機能が回復しなくても生活を再建し個の人格を復権すること」とは結びつかない家族も多いことがわかった。他のアンケートからもこのようなニーズを持つ家族は多いことが想定され、我々作業療法士がその訴えにどれだけ真摯に耳を傾け、丁寧に対処できるかは、作業療法士個々の課題でもあり、この事業の今後の課題とも言えよう。

さらに、認知症者に関わった経験のない市民からは、「異常行動が見られる人に対してもプライドがしっかりしていること、これはすごく尊重し接するべきであるのだと感じました。健常者の物差しでものを測ってはいけないのですね」「専門職や実際関わったことのある人でないと認知症というより障害という事態に興味・関心、ましてや理解を示すというのはなかなかできないものです。もっと広域な活動をして今回のような知る場、関わる場というのを増やして頂くことが重要だと感じました」という声をいただいた。このような市民が多いことも踏まえれば、本事業と研修は、認知症との接点のない市民に対しても広報と啓発をすることに重要な役割があるといえよう。

アンケート内容についてはいくつかの課題があった。例えば職種に関しては、自由記載としたところ、複数の資格を持つ者（例：介護福祉士と介護支援専門員など）や、業務のポジションで記入した者（例：看護師と訪問看護師など）があり、統計処理上の振り分けに戸惑った。また、上述した通り、リハビリテーションという言葉への認識の違いもあるため、理解度や満足度を問う項目も、報告内容ごと、事例ごとに問いかけた方がより正確にどこが難しくどこが不満であったかを精査できたであろう。次回以降のアンケート作成に活かしたい。

以上から、日本作業療法士協会としての今後の課題は、大きく2つにまとめられる。一つは本研究事業のように、優れた取り組みから抽出された支援技術をまとめ、広く会員内外に発信していくこと。もう一つは、地域の中で若年性認知症の人が利用でき元気になれる新たなサービスや行き場としての資源開発（開拓）を推進することである。

以上